第2期　決 算 公 告

2024年６月28日

東京都千代田区丸の内一丁目３番１号
株式会社マネー・ローンダリング対策共同機構
代表執行役社長　阿部耕一

貸 借 対 照 表

（ 2024年3月31日現在 ）

（単位：千円）

科　目	金　額	科　目	金　額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	1,026,218	流動負債	125,418
現金及び預金	934,005	未払金	111,115
未収消費税等	92,213	預り金	35
固定資産	730,326	未払法人税等	5,490
有形固定資産	30,955	賞与引当金	8,777
建物附属設備	23,789	負　債　合　計	125,418
器具備品	7,993	（純資産の部）	
減価償却費累計額	△4,393	株主資本	612,137
建設仮勘定	3,566	資本金	500,000
無形固定資産	699,370	資本剰余金	490,500
ソフトウエア仮勘定	699,370	資本準備金	490,500
		利益剰余金	△378,362
		その他利益剰余金	△378,362
		繰越利益剰余金	△378,362
		新株予約権	1,018,989
		純 資 産 合 計	1,631,126
資　産　合　計	1,756,545	負債及び純資産合計	1,756,545

損 益 計 算 書

（2023年4月 1日から
2024年3月31日まで）

（単位：千円）

科　　目	金　　額	
営業費用		
販売費及び一般管理費	353,107	353,107
営　業　損　失		353,107
営業外収益		
雑収入	44	44
経　常　損　失		353,063
税引前当期純損失		353,063
法人税、住民税及び事業税	290	290
当　期　純　損　失		353,353

個別注記表

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

１．重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、建物附属設備については定額法）を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備　　10年～15年

器具備品　　３年～13年

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

２．貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債務

短期金銭債務　　861千円

３．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による費用総額　　199,242千円

４．株主資本等変動計算書に関する注記

当会社は、2023年５月16日開催の取締役会において、全銀協に対し、新株予約権を発行することを決議し、６月９日に払込総額1,999,980千円をもって20,000個の新株予約権を発行いたしました。その後、11月21日に同協会が9,810個の新株予約権を行使したことから、9,810株の普通株式を発行し、資本金の額を500,000千円としております。

(1) 発行済株式の種類および総数

株式の種類	当事業年度期首	増　加	減　少	当事業年度末
普通株式	100,000 株	9,810 株	―	109,810 株

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類および総数

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	当事業年度末残高
2023年５月16日取締役会決議	普通株式	―	20,000 株	9,810 株	10,190 株	1,018,989千円

（注）目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

５．税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は繰越欠損金および賞与引当金であり、その全額を評価性引当額としております。

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
繰越欠損金	111,482	千円
賞与引当金	2,687	千円
未払事業税等	1,681	千円
繰延税金資産小計	115,851	千円
評価性引当額	115,851	千円
繰延税金資産合計	－	千円

６．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当会社は、資金運用は行っておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年３月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、現金及び預金が普通預金であること、ならびに未払金および未払費用が短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似するものであるため、記載を省略しております。

７．関連当事者との取引に関する注記

親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注４）	科目	当期末残高（千円）
親会社	一般社団法人全国銀行協会	被所有 直接 100%	役員の兼任 出向職員の受入	出向受入に伴う給与負担金の支払（注1）	130,079	未払金	841
親会社	一般社団法人全国銀行協会	被所有 直接 100%	役員の兼任 出向職員の受入	事務所賃借に伴う地代家賃の支払（注２）	55,440	－	―

親会社	一般社団法人 全国銀行協会	被所有 直接 100%	役員の兼任 出向職員の 受入	新株予約権 の発行 （注３）	1,999,980	新株 予約権	1,018,989

取引条件および取引条件の決定方針等

（注１） 給与負担金の支払額については、当会社への出向者の親会社における人件費等を基準として決定しております。

（注２） 地代家賃の支払額については、親会社の他の関係法人の賃料等を基準として決定しております。

（注３） 親会社の総数引受について、取締役会において決定しております。

（注４） 給与負担金および地代家賃については、取引金額に消費税等を含めておりません。

８．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	5,574円51銭
１株当たり当期純利益	△3,412円79銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	△2,964円92銭

以　　上